



2019年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2018年8月6日

上場会社名 太陽誘電株式会社

上場取引所 東

コード番号 6976 URL <http://www.ty-top.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 登坂 正一

問合せ先責任者 (役職名) 経理部次長 (氏名) 穴井 公之

TEL 03-6757-8310

四半期報告書提出予定日 2018年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第1四半期の連結業績(2018年4月1日～2018年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第1四半期	59,576	10.2	5,981	75.3	6,896	56.0	5,645	81.3
2018年3月期第1四半期	54,072	1.1	3,412	64.6	4,421	432.8	3,113	

(注) 包括利益 2019年3月期第1四半期 7,236百万円 (90.8%) 2018年3月期第1四半期 3,791百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第1四半期	47.91	44.14
2018年3月期第1四半期	26.42	24.34

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期第1四半期	322,752	176,226	54.5	1,492.18
2018年3月期	287,170	170,118	59.1	1,440.79

(参考) 自己資本 2019年3月期第1四半期 175,852百万円 2018年3月期 169,776百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期		10.00		10.00	20.00
2019年3月期					
2019年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2019年3月期の連結業績予想(2018年4月1日～2019年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	130,000	10.0	13,000	48.1	13,500	34.7	9,000	22.0	70.54
通期	260,000	6.5	24,500	21.2	24,500	19.2	17,000	3.9	133.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2018年4月に当社の連結子会社となったエルナー株式会社は業績予想を開示していないため、上記業績予想に同社に関する数値は含まれておりません。

注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 1 社 (社名) エルナー株式会社、除外 社 (社名)

(注)詳細は、添付資料P.8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)」をご覧ください。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2019年3月期1Q	120,481,395 株	2018年3月期	120,481,395 株
------------	---------------	----------	---------------

期末自己株式数

2019年3月期1Q	2,632,328 株	2018年3月期	2,645,260 株
------------	-------------	----------	-------------

期中平均株式数(四半期累計)

2019年3月期1Q	117,839,344 株	2018年3月期1Q	117,830,549 株
------------	---------------	------------	---------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

決算説明会にて使用した資料等については、開催後速やかに当社のホームページに掲載する予定です。

(日付の表示方法の変更)

「2019年3月期 第1四半期決算短信」より日付の表示方法を和暦表示から西暦表示に変更しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(企業結合等関係)	9
(重要な後発事象)	10
3. 補足情報	11
(1) 製品別売上高	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間(2018年4月1日から2018年6月30日まで)における当社グループを取り巻く経営環境は、世界経済全体として緩やかな回復に向かって推移いたしました。この先も回復基調が続くと見込まれますが、中国やアジア新興国経済の変動、各国の金融政策影響、為替動向などに留意が必要な状況です。

当社グループは、研究開発力や生産技術の強みを活かした最先端商品および高信頼性商品に加え、コア技術を活かしたソリューションビジネスを軸に、通信機器市場および自動車・産業機器市場などの成長市場を攻略することにより、中期目標の達成および経営ビジョンの実現を目指しています。また、収益性の向上や将来の部品需要の増加に応える体制を構築するため、ものづくり力の強化を進めています。生産能力の増強に加え、要素技術の高度化と生産工法の変革を進めることで、生産効率の向上を加速していきます。

通信機器市場では、スマートフォンの高機能・高性能化が続きコンデンサの需要が増加いたしました。また、自動車・産業機器市場では、自動車の電装化、産業機器の電子化に伴い、大型・高耐圧・高信頼の部品需要が増加いたしました。その結果、コンデンサの売上が大幅に拡大し、増収増益となりました。

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は595億76百万円(前年同期比10.2%増)、営業利益は59億81百万円(前年同期比75.3%増)、経常利益は68億96百万円(前年同期比56.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は56億45百万円(前年同期比81.3%増)となりました。

当第1四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは1米ドル107.76円と前年同期の平均為替レートである1米ドル111.81円と比べ4.05円の円高となりました。

製品別の売上高は次のとおりであります。

[コンデンサ]

積層セラミックコンデンサなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、すべての機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は361億84百万円(前年同期比21.6%増)となりました。

[フェライト及び応用製品]

巻線インダクタ、積層チップインダクタなどの各種インダクタ商品が含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、情報機器向け、通信機器向けの売上が前年同期比で減少したものの、民生機器向け、自動車・産業機器向けの売上が前年同期比で増加したことにより、売上高は92億28百万円(前年同期比4.3%増)となりました。

[複合デバイス]

モバイル通信用デバイス(FBAR/SAW)、電源モジュール、高周波モジュール、部品内蔵配線板「EOMIN™(イオミン)」、関係会社における実装事業などが含まれます。

当第1四半期連結累計期間は、電源モジュール等の売上が前年同期比で減少したことにより、売上高は132億8百万円(前年同期比10.2%減)となりました。

[その他]

エネルギーデバイスなどが含まれます。

当第1四半期連結累計期間の売上高は、9億54百万円(前年同期比24.6%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に対して355億81百万円増加しました。そのうち流動資産は179億78百万円増加しており、主な要因は、現金及び預金の増加72億42百万円、受取手形及び売掛金の増加43億66百万円、商品及び製品の増加28億47百万円、仕掛品の増加19億96百万円であります。また、固定資産は176億3百万円増加しており、主な要因は、有形固定資産の増加85億64百万円、無形固定資産の増加62億94百万円であります。

負債は294億73百万円増加しました。主な要因は、短期借入金の増加211億1百万円、支払手形及び買掛金の増加40億59百万円であります。

純資産は61億8百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績を勘案し、2018年5月10日に公表しました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、本日(2018年8月6日)公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

また、2018年4月に当社の連結子会社となったエルナー株式会社は業績予想を開示していないため、上記業績予想に同社に関する数値は含まれておりません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	49,700	56,942
受取手形及び売掛金	56,933	61,300
商品及び製品	19,310	22,158
仕掛品	21,118	23,115
原材料及び貯蔵品	11,666	13,637
その他	5,875	5,413
貸倒引当金	△278	△262
流動資産合計	164,326	182,304
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	81,602	85,921
機械装置及び運搬具	245,007	256,148
工具、器具及び備品	22,661	24,623
土地	9,422	10,753
建設仮勘定	6,501	11,696
減価償却累計額	△254,749	△270,133
有形固定資産合計	110,446	119,011
無形固定資産		
のれん	-	6,310
その他	1,309	1,293
無形固定資産合計	1,309	7,604
投資その他の資産		
投資有価証券	7,169	10,129
その他	4,237	4,033
貸倒引当金	△318	△331
投資その他の資産合計	11,087	13,832
固定資産合計	122,843	140,447
資産合計	287,170	322,752

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2018年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	25,389	29,449
短期借入金	20,737	41,839
1年内返済予定の長期借入金	5,160	4,704
未払法人税等	1,684	1,707
賞与引当金	3,663	1,704
役員賞与引当金	231	45
その他	20,600	26,744
流動負債合計	77,467	106,195
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	20,039	20,035
長期借入金	8,882	7,657
役員退職慰労引当金	131	136
退職給付に係る負債	2,865	3,463
その他	7,664	9,036
固定負債合計	39,584	40,330
負債合計	117,052	146,525
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,557	23,557
資本剰余金	41,518	41,519
利益剰余金	113,984	118,451
自己株式	△3,302	△3,286
株主資本合計	175,756	180,241
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,896	4,768
繰延ヘッジ損益	△15	△24
為替換算調整勘定	△9,028	△9,298
退職給付に係る調整累計額	167	164
その他の包括利益累計額合計	△5,980	△4,389
新株予約権	342	374
純資産合計	170,118	176,226
負債純資産合計	287,170	322,752

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
売上高	54,072	59,576
売上原価	40,598	42,759
売上総利益	13,474	16,816
販売費及び一般管理費	10,061	10,834
営業利益	3,412	5,981
営業外収益		
受取利息	58	85
受取配当金	39	54
為替差益	-	701
助成金収入	1,144	203
その他	35	53
営業外収益合計	1,278	1,098
営業外費用		
支払利息	57	60
持分法による投資損失	66	66
為替差損	105	-
休止固定資産減価償却費	32	42
その他	7	14
営業外費用合計	269	183
経常利益	4,421	6,896
特別利益		
固定資産売却益	3	7
段階取得に係る差益	-	249
特別利益合計	3	256
特別損失		
固定資産除売却損	33	17
本社移転費用	83	-
その他	0	-
特別損失合計	117	17
税金等調整前四半期純利益	4,307	7,134
法人税、住民税及び事業税	880	1,154
法人税等調整額	314	334
法人税等合計	1,194	1,489
四半期純利益	3,113	5,645
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,113	5,645

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)
四半期純利益	3,113	5,645
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	458	1,872
繰延ヘッジ損益	△71	△9
為替換算調整勘定	282	△269
退職給付に係る調整額	9	△2
その他の包括利益合計	678	1,591
四半期包括利益	3,791	7,236
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,791	7,236

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

当第1四半期連結会計期間において、株式取得によりエルナー株式会社を子会社化したことに伴い、当第1四半期連結会計期間から同社を連結の範囲に含めております。なお、エルナー株式会社は当社の特定子会社に該当していません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

1. 連結の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社8社を連結の範囲に含めております。

2. 持分法適用の範囲の重要な変更

エルナー株式会社は株式の追加取得により関連会社から子会社となったため、当第1四半期連結会計期間より、持分法適用の範囲から除いております。また、同社の持分法適用会社1社を持分法適用の範囲に含めております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び取得した事業の内容

被取得企業の名称：エルナー株式会社

事業の内容：電子部品（コンデンサ）の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社は、積層セラミックコンデンサやインダクタ、モバイル通信用デバイス（FBAR/SAW）、回路製品などを中心とした事業展開を行っており、それらの商品は主に、スマートフォンやパソコンなどのさまざまなIT、エレクトロニクス機器に搭載されています。特に、近年は、さらなる広がりや成長が期待されている自動車、産業機器、ヘルスケア、環境エネルギー市場における採用強化を目指した事業展開にも注力しています。一方、エルナー社は、創業以来80余年にわたりコンデンサ事業を行っており、特に耐振、耐湿、耐圧、耐高低温の環境下でも高品質、高性能を維持できる商品の開発に注力し、多くの車載、産機市場向け顧客のニーズに応えられる商品開発を進めています。

そのような状況下、2014年11月、当社はグローバルに車載関連、産業機器、環境エネルギー市場向けビジネスを加速していくに当たり、製品及び販路における補完関係が強いエルナー社との間で、資本業務提携契約を締結して、同社のA種優先株式15,000,000株（2015年12月16日付で、当社が普通株式への転換請求権を行使したことにより、当該A種優先株式は全て普通株式15,000,000株に転換され、当社は当該普通株式を継続して保有しております。）を日本産業第二号投資事業有限責任組合及び日本産業第二号パラレル投資事業有限責任組合から株式譲渡により取得しました。また、両社は、今後成長が見込まれる車載関連、産業機器、環境エネルギー市場に向けた電気二重層コンデンサやリチウムイオンキャパシタの生産や資材調達協力、技術・生産ノウハウの共有化、相互協力による販売拡大などにおいて協力し、市場競争力の向上と事業拡大に取り組んでまいりました。

今般、当社は、両社の間で中長期的かつ、全社的な共通戦略をベースに業務推進を行うことにより、今後の両社の連携をより強固なものとし、一層の収益力の拡大とそれに伴う企業価値のさらなる向上を図るため、エルナー社との間で資本業務提携契約を締結し、当社が実施する第三者割当増資を引受け、同社を子会社化いたしました。

(3) 企業結合日

2018年4月3日

(4) 企業結合の法的形式

第三者割当増資の引受による株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率 22.32%

企業結合日に取得した議決権比率 41.46%

取得後の議決権比率 63.78%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とした株式取得により、議決権の63.78%を取得したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

貸借対照表のみを連結しているため、当第1四半期連結損益計算書に被取得企業の業績は含まれておりません。

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

企業結合直前に保有していた株式の企業結合日における時価	975百万円
企業結合日に追加取得した株式の時価	5,000百万円
取得原価	5,975百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差益 249百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

6,310百万円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時における時価純資産の持分相当額を上回ったため、その差額をのれんとして認識しております。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

(転換社債型新株予約権付社債の繰上償還)

当社が2014年1月27日に発行した2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債（以下、「本社債」という。）について、2018年6月28日付けで本社債の社債要項に定める120%コールオプション条項の条件が充足されたため、同日付で残存する本社債の全部をその額面金額の100%で繰上償還する権利が発生いたしました。

当社は、当該権利を行使し、残存する本社債の全部を繰上償還することを決定いたしました。

なお、繰上償還期日である2018年8月6日までに、当第1四半期連結会計期間末において残存する本社債20,035百万円（帳簿価額）が全て株式に転換されました。

(1) 繰上償還する銘柄

太陽誘電株式会社

2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債

(2) 繰上償還対象総額

残存する本社債の全部

2018年6月30日現在の残存額20,000百万円（額面）

(3) 繰上償還期日

2018年8月6日

(4) 繰上償還金額

本社債の額面金額の100%

(5) 償還による支払利息の年間減少見込額

本社債には利息が付されていないため、減少見込額はありません。

(転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の権利行使)

当第1四半期連結会計期間終了後、2021年満期ユーロ円建取得条項付転換社債型新株予約権付社債に付されている新株予約権の全てについて権利行使がありました。その内容は次のとおりであります。

(1) 資本金の増加額

10,017百万円

(2) 資本準備金の増加額

10,017百万円

(3) 増加した株式の種類及び株数

普通株式 9,737千株

3. 補足情報

(1) 製品別売上高

製品区分	前第1四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)		増減	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	増減率 (%)
コンデンサ	29,747	55.0	36,184	60.7	6,436	21.6
フェライト及び応用製品	8,847	16.4	9,228	15.5	381	4.3
複合デバイス	14,711	27.2	13,208	22.2	△1,502	△10.2
その他	766	1.4	954	1.6	188	24.6
合計	54,072	100.0	59,576	100.0	5,503	10.2

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

上場会社名 : 太陽誘電株式会社
 コード番号 : 6976 (東証 第一部)
 代表者 : 代表取締役社長 登坂 正一
 問合せ窓口 : 経営企画本部 経理部
 TEL (03-6757-8310)

2019年3月期 第1四半期決算概要

(百万円未満切捨て)

[業績の概要]

科目	期別		前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増減	
	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	百分比(%)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	増減率(%)
売上高	54,072	100.0	59,576	100.0	5,503	10.2		
営業利益	3,412	6.3	5,981	10.0	2,568	75.3		
経常利益	4,421	8.2	6,896	11.6	2,474	56.0		
税引前当期純利益	4,307	8.0	7,134	12.0	2,827	65.6		
親会社株主に帰属する当期純利益	3,113	5.8	5,645	9.5	2,532	81.3		
包括利益	3,791	-	7,236	-	3,444	90.8		

1株当たり当期純利益	26.42 円	47.91 円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	24.34 円	44.14 円

研究開発費	2,794 百万円	3,246 百万円	451 百万円	16.2%
設備投資額	4,895 百万円	5,038 百万円	143 百万円	2.9%
減価償却費	6,193 百万円	6,065 百万円	△128 百万円	△2.1%

(注) 百分比は売上高比であります。

科目	前連結会計年度末 (2018.3.31)		当第1四半期 (2018.6.30)		増減	
	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)	金額	増減率(%)
総資産	287,170 百万円	12.4	322,752 百万円	35,581 百万円	12.4	
純資産	170,118 百万円	3.6	176,226 百万円	6,108 百万円	3.6	
自己資本比率	59.1 %	-	54.5 %	△4.6ポイント	-	
1株当たり純資産	1,440.79 円	3.6	1,492.18 円	51.39 円	3.6	

[製品別売上高]

製品区分	前第1四半期 (2017.4.1~2017.6.30)		当第1四半期 (2018.4.1~2018.6.30)		増減	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	増減率(%)
コンデンサ	29,747	55.0	36,184	60.7	6,436	21.6
フェライト及び応用製品	8,847	16.4	9,228	15.5	381	4.3
複合デバイス	14,711	27.2	13,208	22.2	△1,502	△10.2
その他	766	1.4	954	1.6	188	24.6
合計	54,072	100.0	59,576	100.0	5,503	10.2

TAIYO YUDEN